



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 株式会社バッファロー 上場取引所 東  
コード番号 3352 URL <https://www.buffalo.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 坂本 裕二  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 日下部 直喜 TEL 048-227-8860  
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月2日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	5,566	6.5	165	23.3	179	8.2	105	7.4
2024年3月期中間期	5,228	6.4	134	△14.5	165	△9.0	97	△11.0

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 105百万円 (7.2%) 2024年3月期中間期 98百万円 (△10.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	44.89	—
2024年3月期中間期	41.78	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	8,578	6,028	70.3
2024年3月期	8,493	5,994	70.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 6,028百万円 2024年3月期 5,994百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2025年3月期	—	30.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,680	4.1	515	24.6	543	18.1	334	190.5	142.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	2,345,874株	2024年3月期	2,345,874株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,444株	2024年3月期	2,444株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	2,343,430株	2024年3月期中間期	2,343,430株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

中間期決算補足説明資料につきましては、2024年11月11日 (月) に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化による訪日外国人の増加からインバウンド需要が拡大し、また、良好な景況感を背景として設備投資が堅調に推移するなど、緩やかな上昇基調で推移しました。一方で国内個人消費につきましては、働き方改革や賃上げ等により雇用・所得環境は改善に向かいつつも、円安の進行による物価高騰が購買力を押し下げる形となり、本格的な回復には至っていない状況にあります。

このような環境の中、当社グループにおきましては、2024年5月9日に公表いたしました「中期経営計画2024」のもと、厳しさを増し急速に変化し続ける経営環境を乗り越えるための経営基盤の確立と更なる企業成長を目指すとともに、生活インフラである車関連事業及び外食事業を通じ地域社会に寄与すべく営業活動を行ってまいりました。

当社グループのセグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### <オートボックス事業>

当中間連結会計期間末におけるオートボックス事業の店舗数は、15店舗であります。当中間連結会計期間中における店舗の新設及び廃止はございません。

オートボックス事業が属する国内カー用品市場の環境につきましては、自動車メーカーの認証不正問題により停滞していた新車販売が夏以降に改善の兆しを見せつつあり、またゴールデンウィーク・夏季シーズンにおける外出需要も概ね堅調に推移したことから、タイヤ・オイル・バッテリーを中心にメンテナンス関連商品の販売が増加することとなりました。

このような環境の中で当社グループは、「クルマのことならオートボックス」の実践を通じ、お客様に安全と安心を提供し続けるべく、顧客満足度向上のための接客・接客力の強化、技術力を備えた専門スタッフの育成に取り組んでおります。販売施策といたしましては、「安心と信頼のオートボックス車検」による車検・整備の顧客数拡大を図るとともに、ボディコーティングやヘッドライトコーティングメニュー等、車の「美観」に関わるピットサービスメニューの拡販に努めており、順調に売上を伸ばしております。タイヤ販売につきましては、競合店及びネット販売に負けない「安さと豊富な品揃え」により、リアル店舗の魅力を最大限に生かす売場展開と、低価格帯商品の品揃えと販売強化に注力した結果、販売数量・金額実績とも前年同期比で上回ることとなりました。またオイル・バッテリー部門につきましても、Web予約システムによるオイル交換の即日作業予約などにより受け入れ態勢の強化が進み、オイル・バッテリーの売上がともに増加しました。車販売部門は、オークション市場における売上台数が減少しましたが、販売単価の上昇及び個人向け販売の増加等により、金額実績で前年同期を上回る結果となっております。

これらの取り組みにより、オートボックス事業の売上高は5,086,969千円(前年同期比4.1%増)となりました。

なお、当社が加盟するFCのチェーン本部である株式会社オートボックスセブンにおいて、オートボックスフランチヤイズチェーンパッケージ等の変更が行われ、2024年4月1日からFCチェーン本部からFC加盟店舗への卸売価格を引き下げると共に、小売に付随するロイヤリティ料率の引き上げを行っております。本変更により、当中間連結会計期間において、売上原価の減少にともなう売上総利益と、ロイヤリティ料率引き上げにより販売費及び一般管理費が、従来水準から増加しておりますが、これによる営業利益の変動は僅少となっており、今後の業績に与える影響も軽微であるものと判断しております。

#### <飲食事業>

当社グループは、子会社である「株式会社バッファローフードサービス」において、飲食事業を運営しております。焼肉ライクのフランチャイジーとして運営を行ってきた『焼肉ライク』とともに、イタリアンレストラン『PISOLA』をチェーン展開する株式会社ピソラと新たにフランチャイズ契約を締結し、2024年4月4日に1号店となる「PISOLA三郷店」、次いで2024年9月1日に「PISOLA成田店」をオープンいたしました。一方、2024年5月に「焼肉ライク 目黒東口店」の営業を終了したことにより、当中間連結会計期間末における飲食事業の店舗数は、『焼肉ライク』6店舗、『PISOLA』2店舗の計8店舗となりました。

『PISOLA』は、「南国(島)のリゾートホテルのダイニング」を空間コンセプトに、食事をするだけでなく「大切なひとと記憶に残るひととき」をお過ごしいただける癒しの空間を創出し「今までのファミレスにはなかった価値」の提供を志向しており、「焼肉のファストフード」をコンセプトとして展開している『焼肉ライク』とともに、新たな客層の獲得に取り組んでまいり所存であります。

飲食事業が属する外食業界は、「ウィズコロナ」から「アフターコロナ」への転換を経て、インバウンド需要等を取り込みつつ景況は改善傾向にあるものの、食材・エネルギー・物流・人件費等の価格上昇が逆風となっており、またコロナ禍による消費者のライフスタイルの変化や人手不足等を要因に売上の回復状況は業態や地域ごとに差が生じる状況となっております。

当社グループといたしましては、新たに営業を開始した「PISOLA三郷店」・「PISOLA成田店」の周辺地域への認知度向上を図るとともに、既存店舗につきましては、特定技能外国人の受け入れをはじめとした効率的な人員の配置、食材管理の徹底によるロスの削減等により、収益体質の改善を推し進めてまいります。

これらの取り組みにより、飲食事業の売上高は479,192千円(前年同期比40.7%増)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高5,566,162千円(前年同期比6.5%増)、営業利益165,934千円(同23.3%増)、経常利益179,454千円(同8.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益105,202千円(同7.4%増)となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

セグメント	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
オートボックス事業	4,887,546	93.5	5,086,969	91.4	10,567,740	94.2
飲食事業	340,468	6.5	479,192	8.6	649,063	5.8
合計	5,228,015	100.0	5,566,162	100.0	11,216,804	100.0

各品目別の売上高及び構成比は次のとおりであります。

品目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
ピット・サービス工賃	1,605,291	30.7	1,673,475	30.1	3,274,912	29.2
タイヤ・ホイール	1,030,632	19.7	1,115,124	20.0	2,636,611	23.5
アクセサリ・メンテナンス用品	840,772	16.1	859,788	15.4	1,725,079	15.4
オイル・バッテリー	482,594	9.2	528,909	9.5	1,044,461	9.3
飲食	340,468	6.5	479,192	8.6	649,063	5.8
カーエレクトロニクス	475,383	9.1	444,439	8.0	907,485	8.1
車販売	415,739	8.0	430,107	7.7	912,340	8.1
その他	37,132	0.7	35,125	0.6	66,849	0.6
合計	5,228,015	100.0	5,566,162	100.0	11,216,804	100.0

(注) 1. 当中間連結会計期間末における飲食事業の店舗数は、『焼肉ライク』6店舗、『PISOLA』2店舗の計8店舗となっております。

2. 各品目の主な内容は、次のとおりであります。

品目	主な内容
ピット・サービス工賃	オイル交換、タイヤ交換、各種用品取付、板金・塗装、車検・整備、ボディーコーティング、ヘッドライトコーティング、車内クリーニング
タイヤ・ホイール	夏用タイヤ、冬用タイヤ、アルミ・スチールホイール
アクセサリ・メンテナンス用品	チャイルドシート、キャリア、チェーン、車内アクセサリ、ドレスアップ用品(ステアリング、シート、ランプ等)、チューンナップ用品(エアロパーツ、マフラー、サスペンション等)
オイル・バッテリー	国産・輸入エンジンオイル、国産車用・外車用バッテリー
飲食	店舗における飲食サービス
カーエレクトロニクス	カーナビゲーション、カーTV、ドライブレコーダー、DVD・CDプレーヤー、スピーカー、アンプ、ETC車載器、接続具等
車販売	新車及び中古自動車

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は5,395,354千円となり、前連結会計年度末に比べ15,298千円(前連結会計年度末比0.3%)減少しました。これは主に現金及び預金190,924千円の増加に対して、流動資産のその他に含まれる未収入金130,784千円、売掛金54,836千円及び流動資産のその他に含まれる前払費用26,822千円が減少したことによるものであります。固定資産は3,183,033千円となり、前連結会計年度末に比べ100,435千円(同3.3%)増加しました。これは主に投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産55,471千円の減少に対して、有形固定資産が161,539千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は8,578,387千円となり、前連結会計年度末に比べ85,137千円(同1.0%)増加しました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,551,751千円となり、前連結会計年度末に比べ66,405千円(前連結会計年度末比4.1%)減少しました。これは主に短期借入金201,200千円の増加に対して、流動負債のその他に含まれる未払金114,156千円、未払法人税等75,554千円及び流動負債のその他に含まれる前受収益49,067千円が減少したことによるものであります。固定負債は997,654千円となり、前連結会計年度末に比べ116,771千円(同13.3%)増加しました。これは主に固定負債のその他に含まれる長期未払金10,160千円の減少に対し、長期借入金が110,524千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,549,405千円となり、前連結会計年度末に比べ50,366千円(同2.0%)増加しました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は6,028,981千円となり、前連結会計年度末に比べ34,771千円(前連結会計年度末比0.6%)増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上及び配当金の支払の結果として利益剰余金が34,899千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は70.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,051,587	3,242,511
売掛金	702,113	647,276
商品	1,116,073	1,136,694
その他	540,878	368,871
流動資産合計	5,410,652	5,395,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,273,224	2,447,699
減価償却累計額	△1,367,200	△1,405,269
建物及び構築物(純額)	906,024	1,042,429
土地	686,694	686,694
その他	873,721	891,471
減価償却累計額	△564,527	△557,142
その他(純額)	309,194	334,328
有形固定資産合計	1,901,913	2,063,453
無形固定資産	9,292	7,927
投資その他の資産		
差入保証金	621,222	606,604
その他	550,169	510,913
貸倒引当金	-	△5,866
投資その他の資産合計	1,171,391	1,111,652
固定資産合計	3,082,597	3,183,033
資産合計	8,493,250	8,578,387
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	519,153	556,845
短期借入金	14,700	215,900
1年内返済予定の長期借入金	-	30,132
未払法人税等	113,182	37,627
賞与引当金	142,155	117,786
その他	828,965	593,459
流動負債合計	1,618,156	1,551,751
固定負債		
長期借入金	-	110,524
退職給付に係る負債	608,434	622,163
資産除去債務	109,167	124,194
その他	163,280	140,772
固定負債合計	880,883	997,654
負債合計	2,499,039	2,549,405
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	653,084	653,084
資本剰余金	627,597	627,597
利益剰余金	4,713,562	4,748,462
自己株式	△117	△117
株主資本合計	5,994,127	6,029,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	△45
その他の包括利益累計額合計	83	△45
純資産合計	5,994,210	6,028,981
負債純資産合計	8,493,250	8,578,387

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	5,228,015	5,566,162
売上原価	2,715,898	2,648,320
売上総利益	2,512,117	2,917,842
販売費及び一般管理費	2,377,535	2,751,907
営業利益	134,581	165,934
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,380	4,676
受取手数料	4,741	3,741
受取協賛金等	20,924	3,301
その他	7,213	15,444
営業外収益合計	37,260	27,163
営業外費用		
支払利息	4,679	5,624
貸倒引当金繰入額	—	5,866
その他	1,236	2,153
営業外費用合計	5,915	13,644
経常利益	165,926	179,454
税金等調整前中間純利益	165,926	179,454
法人税、住民税及び事業税	79,318	18,724
法人税等調整額	△11,304	55,527
法人税等合計	68,013	74,252
中間純利益	97,913	105,202
親会社株主に帰属する中間純利益	97,913	105,202



(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	97,913	105,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142	△128
その他の包括利益合計	142	△128
中間包括利益	98,055	105,073
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	98,055	105,073
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益計 算書計上額 (注) 2
	オートバックス 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,887,546	340,468	5,228,015	—	5,228,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,887,546	340,468	5,228,015	—	5,228,015
セグメント利益又は損失 (△)	348,708	△36,379	312,329	△177,747	134,581

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△177,747千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益計 算書計上額 (注) 2
	オートバックス 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,086,969	479,192	5,566,162	—	5,566,162
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,086,969	479,192	5,566,162	—	5,566,162
セグメント利益又は損失 (△)	375,430	△37,426	338,004	△172,069	165,934

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△172,069千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)  
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

中間連結会計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	83,373千円	80,554千円